

猛暑、五輪、高校野球、熱中症にも気をつけて…。何かと「熱い」が電気は足りている。政府や電力大手は誰のため、何のため、住民の不安に目を背けるかのように、原発再稼働を急ぐのか。

電力需要

「猛暑でも節電要請は来ておらん。なぜそんなに、急ぐのか」

四国電力伊方原発再稼働の三日
前、松山市内の飲食店で耳にした。隣席の客のつぶやきだ。多くの市民の実感なのだろう。

経済産業省の電力
需給検証小委員会は
四月、電気の使用量がピークに至る七～九月の電力需要予測を公表した。

それによると、東京や中部、関西など、沖縄を除く九電力の平均で、8%以上の予備率を確保できるといふ。

電力の需要に対する供給予備率、つまり「余裕」は、最低限3%、8～10%のゆとりを持つのが望ましいといわれている。

3・11以降、企業や家庭に広く節電が定着し、四月の家庭用電力の小売り自由化に伴って、新電力に需要が分散したことの影響も小さくはないという。

たとえば原発依存度の高い関西電力でも、八月の最大使用率の平均は八割強だ。差し迫って原発で

供給を積み増しする必要はない。一方、ことし三月期の決算で、

電力大手十社の税引き後損益は、震災後初めて黒字になった。しかし、火力発電に依存する現状では、原油高に転じれば、収支は一

気に悪化する。だから原発が必要なのだと大手電力側は言う。福島原発の被災者への賠償額は、すでに六兆円を超えている。

廃炉費用も東電が当初準備した二兆円では足りそうもなく、国による追加支援が要請されている。

原発再稼働に向けて電力十一社が見込む安全対策費は、少なくとも見ても三兆円を大きく超える。

原発依存を続ける方が、潜在的な経営リスクははるかに高いと言えないか。

再稼働した伊方3号機はプルサーマル発電の原発だ。使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを抽出し、燃料として

猛暑の夏も乗り切れる

再利用する。
核兵器の主材料に

もなるプルトニウムを減らしたいのは分かる。

だとすれば、莫大な費用をつぎ込んでプルトニウムを取り出す再処理事業そのものを、まず放棄すべきではないか。

誰のために再稼働を急ぐのか。政府と原発事業者は、3・11の教訓を踏まえて節電に励む消費者に、正しく説明すべきである。

節電定着供給に余裕

「原発必要」説得力薄れる

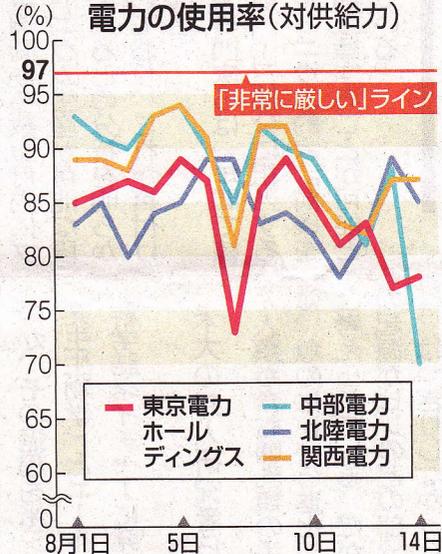
今月上旬、本紙調査

口だった。再生エネ活用を②社説⑤面

電力各社は「電力の安定供給のために原発は必要」と説明しているが、原発がなくても停電は起きない計算だった。節電が進み定着する中で、各社の説得力は薄れている。

も増えることが多い。昨年の最大需要日は八月二〜七日に集中した。今年も昨年に続き全国的に猛暑日が多く九日には全国九百二十九の観測地点のうち東京都心で三七・七度を記録するなど、百九十八カ所で最高気温が三五度以上の猛暑日となった。猛暑日が百カ所を超えたのは十四日まで八日間あった。本紙が一日から十四日ま

東京、中部、北陸、関西地域の電力の使用率(対供給力)



使用率は精査の結果、後から修正されることがある

東京新聞

2016.8.18

九州電は十日に千五百二十七万瓩を記録したが、供給力に10% (百八十五万瓩)の余裕があった。稼働する川内原発1、2号機

での大手電力九社の管内の使用率を調べたところ、東京電力ホールディングスで最大になったのは五日の89%で90%に達した日はなかった。中部電は五日の94%が最大だが、事前の需要予想で一部の火力発電所を休ませていたため、使用率が伸びた。

(計百七十八万瓩)がなくても停電は回避できた計算だ。十二日に伊方原発3号機(八十九万瓩)を再稼働した四国電は、九日の五百十六万瓩が最大。原発なしでも使用率は94%だった。生産活動が再開する八月下旬や九月上旬に電力需要が伸びる可能性はあるが、節電は定着しており、電力

の需要は震災前より14%ほど減の見通しだ。全国で猛暑日が百一カ所を数えた十七日も、電力九社管内で余力があった。

脱原発 再生エネで定着を

電力供給に余裕 CO₂抑制課題

風力や地熱活用必要

電力の安定供給を大きな理由に、政府と電力会社は原発が必要だと繰り返している。ところが八月上旬も供給力に問題はなく、稼働する九州電力川内原発や四国電力伊方原発がなくても乗り切れる計算だった。学識者からは、原発に頼らない体制を定着させ、二酸化炭素(CO₂)の排出も抑えるために、風力などの再生可能エネルギーの拡大を急ぐよう求める意見が出ている。(吉田通夫) ●面参照

原発を再稼働している九州電は最大で95%、四国電は94%の使用量を記録した。ただし、原発の発電力に頼らなくても停電を回避できる余力があった。隣接する中国電力から余った電力を送ってもらう手段も持つ。

電力各社は原発を稼働させると利用者の電気料金を低減できるとも主張する。だが、現実には東京電力ホールディングスが七月、福島第一原発の事故への対応費用や廃炉費用が想定を上回るとして、政府に追加支援を求める方針を表明。核廃棄物の再処理や最終的な処分場の行方も見通せず、多額の処理コストがかかる見込みになっている。

八月の電力供給力の76%は火力発電だった。火力への依存度が高まったことで、CO₂の排出量が増えた

ルギーの活用が不可欠になると電力会社からは「出力は不安定だ」との指摘が出る。これに対して、エネルギー問題に詳しい関西大システム理工学部の安田陽准教授は「欧米では風力を中心とする再生エネを優先的に導入した。調整技術によって、電力が余る地域から必要な地域へ上手に融通しており、日本でもそうした技術をもっと活用できる」と述べる。

大規模な水力発電を除くと再生エネの割合は5%にとどまっている。しかも太陽光が中心のため夜間や雨天時は火力に頼らざるを得ない。学識者からは雨天や夜間も発電する風力や地熱など、遅れている種類の再生エネの普及を求める声が高まる。

再生エネに対して、政府

(第3種郵便物認可)



電力需給

電力各社は天気予報などを基に翌日に必要な電力を予想し、必要がなければコストの高い火力発電所を休ませている。すべての発電所を稼働しても使用率が95%以上になると、他社管内から余っている電力を緊急に送ってもらうなど停電の防止策をとるケースが多い。97%を超える、事前の契約に基づき一部事業者への送電を制限するなどする。